

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報

京都府中小企業団体中央会

newsline

2020/2

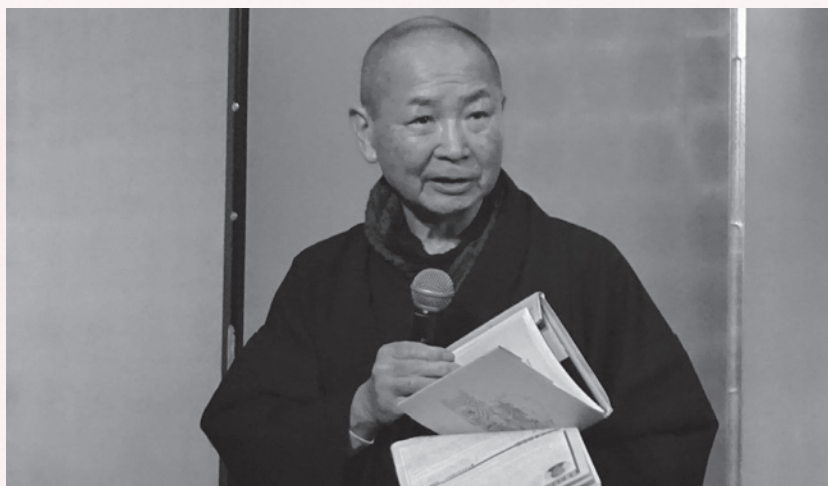
令和2年 新年賀詞交歓会を盛大に開催	1
特集 京都府の労働事情①	2~3
中央会NEWS 京都府知事・京都市長との合同懇談会を開催	4
令和2年 北部地域新年懇談会を開催	4
再発見！連携のチカラ No.119 しまねインテリア事業協同組合（島根県）	6
会長コラム No.88 歴史の表と裏	7
京都経済お天気	7
令和元年分確定申告 スマホで確定申告！	8

令和2年 新年賀詞交歓会を盛大に開催

1月6日（月）、元号が令和になって最初の新年賀詞交歓会を京都ブライトンホテルにおいて開催、府内中小団体の代表者をはじめ、行政機関、関係機関等の方々約280名が参集し年頭の挨拶を交わした。

開会にあたり渡邊隆夫会長は、「中小企業の抱える課題は山積しているが、互いに支えあい組織の力で困難を解決するとともに、地域に貢献できる組合となるよう努力し存在価値を高めよう」と新年の挨拶を述べた。

また、ご来賓を代表して、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長よりご祝辞を賜った後、新年の門出を祝い、一般社団法人京都銀行協会の土井伸宏会長のご発声により、伏見の銘酒で乾杯を行い新たなスタートを切った。



渡邊会長



西脇京都府知事



門川京都市長



土井京都銀行協会会長



阪口副会長

キミが笑えば 私が笑う 私が笑えば みんなが笑う そしてみんな輝いている

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

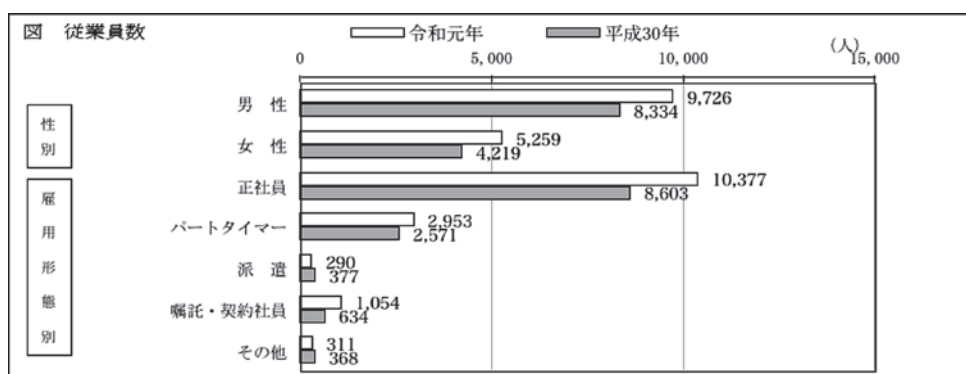
本会では、京都府内の中小企業の経営状況等を的確に把握するため、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかに発揮される環境整備に資するため、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。ここでは、「令和元年度 中小企業労働事情実態調査報告書」の内容を抜粋し、全2回にわたってご紹介します。（本報告書は、昨年7月に実施した調査で回答のあった454事業所のデータを抽出し取りまとめたものです。）

1. 従業員数について

（1）従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,726人、「女性」が5,259人で、前年度調査と比べ男性は1,392人、女性は1,040人増加している。

雇用形態別では「正社員」「パートタイマー」「嘱託・契約社員」が増加し、「派遣」は微減傾向となっている。「正社員」は前年度調査と比べ1,774人増加した。



（2）常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性67.3%に対し女性32.7%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（33.9%）が非製造業（30.9%）を3.0ポイント上回る。規模別にみると「1～9人」の事業所、「100～300人」の事業所で3割を超えている。

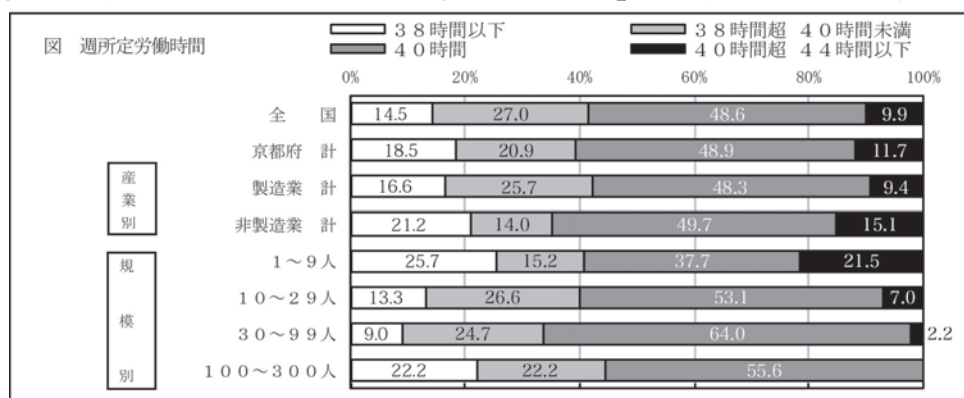
2. 従業員の労働時間について

（1）週所定労働時間

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が48.9%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.9%）、「38時間以下」（18.5%）、「40時間超～44時間以下」（11.7%）と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」が6.1ポイント下回っている。

産業別に「40時間以上」（「40時間」＋「40時間超～44時間以下」の合算値）のスコアをみると、非製造業（64.8%）が、製造業（57.7%）を7.1ポイント上回っている。具体的な業種で「40時間以上」のスコアをみると「職別工事業」（80.6%）、「設備工事業」（88.9%）、「小売業」（81.8%）で8割台の高いスコアがみられる。

規模別に「40時間以上」のスコアをみると、「100～300人」の事業所が55.6%で最も少なくなっている。



(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は、京都府計は9.9時間で、前年度調査より0.8時間、全国平均より2.6時間少ない。

産業別にみると、製造業（10.6時間）が非製造業（8.9時間）を1.7時間上回った。

規模別にみると「30～99人」の事業所が16.6時間で最も多い。「100～300人」の大規模事業所において、前年度調査と比べ7.3時間少なくなっているのが注目される。

3. 従業員の有給休暇について

有給休暇については、京都府計で平均付与日数14.8日（前年度調査15.6日）、平均取得日数7.4日（同7.1日）、取得率は53.9%（同48.9%）で、平均付与日数は減ったが、平均取得日数は増えた。産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.2日多く、平均取得日数はともに7.4日、取得率は非製造業が製造業を7.0ポイント上回った。具体的な業種でみると、平均付与日数は「機械器具製造業」（17.2日）で多く、平均取得日数は「機械器具製造業」（9.6日）が多い。取得率は「対個人サービス業」（69.6%）で高くなっている。規模別では、平均付与日数は大規模事業所ほど多いが、取得率は大規模事業所ほど低い。

4. 新規学卒者の採用について

(1) 平成31年3月の採用または採用計画の有無

平成31年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計が17.7%、全国平均が21.4%で、いずれも前年度調査と同スコアであった。産業別にみると製造業（18.1%）が非製造業（17.2%）を0.9ポイント上回った。具体的な業種でみると、前年度調査同様「機械器具製造業」が51.7%で最も高いスコアとなっている。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では3.6%であるのに対し、「100～300人」の事業所で69.4%と、規模別の差異が顕著になっている。

(2) 平均採用人数等

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.42人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」2.37人、「高校卒：技術系」1.92人、「高校卒：事務系」1.67人と続き、大学卒の採用人数の多さが目立つ。

表 平成31年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

種別	項目	合 計				技 術 系				事 務 系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	2,020	5,755	4,222	2.09	1,699	4,672	3,340	1.97	482	1,083	882	1.83
	京都府計	27	86	58	2.15	25	61	48	1.92	6	25	10	1.67
専門学校卒	全国	586	1,011	867	1.48	486	839	711	1.46	125	172	156	1.25
	京都府計	7	13	9	1.29	7	13	9	1.29	—	—	—	—
短大卒	全国	281	432	381	1.36	188	301	258	1.37	102	131	123	1.21
	京都府計	10	11	11	1.10	2	2	2	1.00	8	9	9	1.13
大学卒	全国	1,201	3,432	2,734	2.28	763	1,954	1,498	1.96	597	1,478	1,236	2.07
	京都府計	38	116	103	2.71	19	53	45	2.37	24	63	58	2.42

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の6種別で増加傾向がみられ、「短大卒：事務系」では減少傾向がみられた。「専門学校卒：技術系」（19,882円増）、「短大卒：技術系」（31,667円増）において増加額が大きくなっている。

また、全国平均を100.0%とした場合、7種別全てで全国平均を上回った。

京都府知事・京都市長との合同懇談会を開催

令和元年12月24日（火）鶴清において、本会役員と京都府知事・京都市長との合同懇談会を開催。京都府からは西脇隆俊知事、山下晃正副知事、鈴木一弥商工労働観光部長など、京都市からは門川大作市長、岡田憲和副市長ら山本達夫産業観光局長等の幹部が出席、また本会からは渡邊隆夫会長をはじめ44名の役職員が参加した。

懇談会の冒頭に渡邊会長から本会からの要望書を西脇京都府知事、門川京都市長に手交、続いて参加者相互の懇談・交流が終始和やかな雰囲気の中で行われた。

京都府・京都市への要望は、重点要望事項と分野別（業界・組合別）要望事項からなり、重点要望事項では、「中小企業組合等を通じた支援策の拡充」、「地域振興・発展に向けた対策の強化」、「中小企業・小規模事業者の人手不足、人材確保・育成に対する支援強化」、「災害対策の支援強化」をあげ、府市協調による中小企業支援策のより一層の推進を求めた。さらに京都府には「地域経済の均衡ある発展と中小企業・小規模事業者支援」を、京都市には「地域創生のための新交通体系の構築」を要望した。



令和2年 北部地域新年懇談会を開催

北部地域新年懇談会を令和2年1月23日（木）、東舞鶴のホテルベルマールにおいて開催、北部地域の組合代表者をはじめ行政・関係機関等からのご来賓を含め、約160名が出席した。

早瀬隆之副会長の主催者挨拶により開会、第一部の講演会では、宮津天橋立観光旅館協同組合の中村義昭理事長を講師としてお招きし、「宮津天橋立観光旅館協同組合が地域に貢献できること」と題してご講演いただいた。講演では、宮津天橋立観光旅館協同組合の大正から続くという歴史や、組合活動によって現在に至るまでに築き上げてきた宮津天橋立ブランドの構築までの取組を紹介された。「ぶりしゃぶ」というのは本来、宮津が発祥であり、当時、冬場が閑散期であった旅館業を組合員が一体となってブランド構築したことにより、これを一転させたという。また、インバウンドによる旅館業の現況について説明、日本人・外国人観光宿泊者数の比率を京都市と宮津市とで比較した場合、宮津市は日本人・外国人の割合が非常に均衡して宿泊する傾向にあるという。観光ブームは良い面も悪い面もあるが、いつかは去りゆくものとして、観光消費の割合を偏らせないことも重要で、インバウンドも大切だが、日本人客から絶大な信頼を得ることが安定した観光事業の推進や世界の評価に繋がり、地域に安定的な経済効果、雇用、安心して暮らせる仕組みを提供し続けていきたいと述べられた。

また、今後の組合の取組みについて、近年、大規模な災害が頻発する中で、旅館事業を継続していくための備えとして、お客様を非常時に送迎対応できる「エマージェンシーバス」の運行を組合で備えていること、緊急時には、地域住民に入浴のできない環境で避難されている方に無料で入浴施設と休憩場所を開放するなどの地域に対する貢献活動も実施していることを紹介され、最後に事業を行う上で「10人のお客様を大事にすれば1人が返ってくる。1人のお客様を粗末にすれば10人が去る」という座右の銘をエピソードを交えて述べられ、参加者は興味深く耳を傾けるなかで講演会が終了した。

第二部の交流懇親会では、渡邊隆夫会長が開宴の挨拶を行った後、大勢のご来賓を代表して、西脇隆俊京都府知事と多々見良三舞鶴市長からご祝辞を頂戴した。続いて、小西剛舞鶴商工会議所会頭のご発声により乾杯、終始和やかな雰囲気の中で歓談交流が行われ、山下信幸副会長による中締め挨拶で盛会裏に閉会した。



講師 宮津天橋立観光旅館（協）中村理事長



会場風景



開会挨拶 早瀬副会長



開宴挨拶 渡邊会長



祝辞 西脇京都府知事



祝辞 多々見舞鶴市長



乾杯 小西舞鶴商工会議所会頭



中締め挨拶 山下副会長

企業の人事担当の
みなさまへ

当センターでは

人材の確保・従業員の再就職を 支援しています。

お気軽にご相談ください

ご利用時間／ 9:00 ～ 17:00

(土・日・祝日は休業)

※ 登録・相談・紹介等すべて無料です



公益財団法人 産業雇用安定センター 京都事務所

〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下ル七観音町 623 第 11 長谷ビル 9 階

TEL 075-211-2331

URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

産業雇用安定センター

検索



中小企業倒産防止共済制度

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合に、貸付けが受けられる共済制度です。「もしも」のときの資金調達手段として当面の資金繰りをバックアップします。

中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で**最高8,000万円**まで貸付け
「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。
- 2 貸付条件は**無担保・無保証人**
共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けますと貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。
- 3 掛金は税法上**損金（法人）**または**必要経費（個人事業）**に
掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

取引先の
倒産から会社を守る
制度です！



経営セーフティ共済

検索

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

TEL:050-5541-7171 (共済相談室)

業界の体質改善で事業継続。標準見積書の構築

しまねインテリア事業協同組合（島根県）

背景と目的

建設業界は大きな転換期に入り、内装業界も構造改革の
必要性に迫られ、最終工程の内装仕上げ検査が一番厳しい
状況の中で、意識改革が必要となっている。特に、見積り
について、適正な価格が反映されていない状況にあり、事
業継続のためには、標準見積書の作成を通して適正価格の
意義を浸透させることが最重要課題と考えた。

取組み手法と内容

事務局長が中心となり、標準見積書（内装工事、カーテ
ン・ブラインド、緞帳の3種類）の草案の作成、練り直し
を行い、標準見積書に関連し、財務に関する勉強会、ガラ
スフィルム施工に関する技術講習会を実施する等、組合員
の経営力強化にもつなげた。また、事業についてより広く
周知するために、次世代を担う青年部にも研修会への参加
を呼び掛けた。

さらに、島根県及び、松江市に対して、業界の現状、標
準見積書等の説明及びカーテン・ブラインドの発注につい
ては、物品ではなく工事として発注してもらえるよう意見
交換を行い、理解を求めた。今後は他の発注先についても
意見交換を行いたいと考えている。

組合員も当初は従来の慣習である平米単価の見積りから
脱却できていなかったが、研修会、説明会を通じ、標準
見積書の必要性を認識するようになり、標準見積書を作成

することで、当然に必要な諸経費を請求できる雰囲気
が組合員の中に生まれつつある。

業界として事業を推進していくために社会保険、法定福
利費の確保が重要であり発注者側が負担する工事価格に含
まれる経費であることを、発注者側、組合員双方に認識し
てもらう良い機会となった。

成果とその要因

組合員の中にも標準見積りを参考に、諸経費、法定福利
費の計上を行い、約10%程度の価格アップを行ったところ
も出てきている。今後は現状の受注金額の20%アップ
を目標にしながら、組合員の地位向上、後継者育成ができ
る環境を構築していきたい。



標準見積書勉強会



青年部交流会—標準見積書の周知

《組合DATA》

しまねインテリア事業協同組合

〒690-0852 島根県松江市東朝日町210-1

☎ 0852-33-7750

アイシーエル 人材育成研修

貸し研修室、
人材派遣も
承ります

マナー研修

管理職研修

パソコン研修

組合様主催の研修企画など
お気軽にお問い合わせください♪

中央会特別会員

ICL

株式会社アイシーエル

☎075-708-7253

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail training@icl-web.co.jp

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下大政所町 680-1 第八長谷ビル 10F

詳細・お申し込みは Web サイトへ

アイシーエル 検索

営業時間 9 時～18 時（土・日・祝日は休業）

歴史の表と裏



阪神・淡路大震災から25年目となる1月17日。今、このコラムを書いている。6,434人もの尊い命が犠牲になり、改めて心から哀悼の意を捧げたい。そして当時の災害救助活動の中心となり、壮絶な現場で昼夜を分かたず任務に当たってくれた自衛隊員に今も感謝の思いは尽きない。

昨夏の新聞記事。神戸の百貨店で地域の防犯・防災を考える取組の一環として開催予定であった自衛隊の車両展示イベントが、「百貨店は子どもから高齢者まで利用する。趣旨にそぐわない。」という地元婦人会の反対で中止になったとあった。

この地元の婦人会。新日本婦人の会と名前までは出ていたが、実は共産党と友好的な団体。国連では毎年、女性の地位委員会に出席し活躍しているとのことだが、自衛隊と聞けばなんでも反対する。25年前の彼らの献身的な働きを忘れたのだろうか。

ところで、1933年に日本が国際連盟を脱退した当時のことを少し話す。

国際連盟脱退、米英との対決はいかにも軍部の圧力によるものとされているが、事実は異なる。

軍部は米英との対決に消極的であり反対していた。実は善良な日本の市井のオッチャン・オバチャンたちが戦争を望んでいた。それもヒトラーと手を組んで。

一方、当時の日本のインテリたちは、世界三大大量殺戮者であるスターリン、毛沢東、ヒトラーに魅惑されていた。

アメリカは狡い。核の実験をどうしてもしたかったので、東京、大阪で多くの日本人を殺戮しても戦争は続行。現在、ドイツ、チャイナ、ロシアはその悪辣な伝統を守りながら自国の美化に努めている。報復の権利を一番持つ資格があるのは、本当の被爆国日本だけ。こんなことを言うと右翼と呼ばれるだろうか。

前文「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。」国を想う心に右も左もない。キレイごとの世界とそろそろオサラバする時期では。

会長 渡邊 隆夫

京都経済お天気

中小企業団体情報連絡員12月分報告より

■今後の動向に注視が必要

	業界景況天気図	概 況
全 体	11月 → 12月 	前月同様に一部の業界を除いて景況感は悪化もしくは足踏み状態での推移となっており、先行き不安感が増している。業種を問わず人手不足の慢性化は一層深刻な経営課題となっており、今後の動向に注視が必要である。
製造業 11月 ↓ 12月 	繊維工業 	厳しい業況が長年にわたり続いている。新作のきものはほとんど売れず、受注が激減し加工賃は頭打ちとなる一方、外注加工賃は値上がりし、収益状況は極めて悪化しているとの声が多く寄せられている。
	出版・印刷 	働き方改革関連法への対応に伴う影響、長期化する人手不足の影響等を懸念する声も生じている。
	鉄鋼・金属 	業界全体が停滞したままである。自動車産業や電機産業は試作、量産ともに全体的に悪い。多くの顧客は、「まだ先行きが見えず今期中はこの状態が続くのではないか」としているようである。
	一般機械等 	景況感は秋以降更に落ち込み、一層厳しい状況となってきた。年が明けても大きな動きも見られず期待感も低く、しばらくはこのような状況が続くものと思われる。
	その他製造業 	プラスチック製品製造業では、業界全体の景況としては、悪化しているところが急速に増えている。比較的好調であった電気・電子部品や自動車関連で、売上高が減少しているところが増加しており、前年同月の3分の1程度にまで販売量が落ちてきているところもある。
非製造業 11月 ↓ 12月 	卸 売 	繊維・衣服等卸売業では、和装関係では消費増税以後も回復の兆しが見えず、更に悪化傾向にある。洋装関係では季節の変化に伴って多少の動きはあったものの、電子商取引の台頭によって百貨店や専門店など売り場の減少が加速しており、先行きは不透明である。
	小 売 	家電小売業では、11月に続き売上がダウンした。テレビを中心に活況を呈すると見込まれたが、白物家電の不振で残念ながら前年同月を割り込んで終了した。自動車小売業では、消費増税の影響により状況は悪化している。
	商店街 	12月の年末商戦に入って商店街周辺のスーパーや大型店のチラシ攻勢が大変目进行く。当商店街では、2割増金券販売やガラガラ抽選会等で賑わい創出に努めた結果、お蔭様でそこそこの売上があった。収益状況については、10%への増税だけでなく仕入価格の値上げにより悪化しているようだ。
	サービス 	旅館・ホテル業では、空室が目立ってきており、料金ダウンが多いようだ。年末年始は12月31日から1月2日の宿泊は混んでいたようだが、空室があった施設も結構あった。また、休館とした施設も複数あった。自動車整備業では、人材不足は深刻な問題であり対応が急務となっている。
	建 設 	全体的に新築工事も増加している様子だが、ハウスメーカーの一時的な市場となっている。技能者の人手不足は慢性的で、解体業などに外国人労働者の姿が目立ち始めている。
	運輸・倉庫 	道路旅客運送業では、期待していた売上は、わずかながら前年同月に届かなかった。それも乗務員不足による稼働率の低下がもたらしたものであると思われる。この傾向は今後ずっと続くと考えられ、資産として保有しているタクシー車両も、稼働しないものは減車する事業者が出てくるのではないかと考える。

快晴 DI値 40以上	晴れ 20~40未満	くもり 20未満~△20未満	小雨 △20~△40未満	雨 △40以上
-------------	------------	----------------	--------------	---------



人を思う。未来を思う。

商工中金

新型定期預金

マイハーベスト

有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上 1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭のチラシまたは ホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

令和元年分

確定申告

詳しくは↓

確定申告 検索



スマホで
申告
できます

国税庁

所得税および復興特別所得税・贈与税

申告と納税

令和
2年 3月16日(月)まで

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「柴漬け色」です。

なが——い、おつきあい。

事業資金ニーズに応える豊富なメニュー

ビジネスパートナーをご紹介します

資金調達

ビジネスマッチング

企業の資本政策・成長戦略をサポート

海外でのビジネスをサポート

事業承継・M&A

貿易・海外取引

京都銀行はさまざまなシーンで
皆様を応援します！

飾らない銀行

京都銀行

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

2/2020 令和2年2月10日発行 通巻878号

編集・発行

京都府中小企業団体中央会

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター3階

☎ 075-708-3701 FAX 075-708-3725

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp